

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等(東日本大震災関連)		担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	施設課	課長 潮崎 俊也		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の津波により大規模な被災をうけたものの、独力で本格的な調査体制の構築が不可能な鉄道路線を対象に、国が費用を負担し、専門家による調査を実施することで、鉄道施設の復旧に向けた鉄道施設の被災状況を把握し、復旧方策について検討することで、住民生活や経済活動を支える基盤的な社会インフラである鉄道の早期復旧を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波により大規模な被災を受けたものの、独力で本格的な調査体制の構築が不可能な鉄道路線を対象に、国が調査を実施、鉄道施設の復旧に向けた鉄道施設の被害状況や健全度を調査・把握し、復旧方策について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			-		
		補正予算			98		
		繰越し等			0		
		計			98		
		執行額			97		
	執行率(%)			99.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年	22年	23年	目標値(年)
	本事業は津波による大規模な被災を受けた鉄道施設の復旧を検討するにあたって必要な調査であり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数	活動実績(当初見込み)		-	-	1	-
				-	-	( )	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-		
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	鉄道安全対策等	-	-				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波により大規模な被災をうけたものの、独力で本格的な調査体制の構築が不可能な鉄道路線を対象に、復旧方策について検討するために調査を実施するものであり、国が実施すべき事業である。 また、被災路線の早期復旧が求められることから、優先度が高く、国民のニーズにも応える事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地域では鉄道施設の早期復旧が切望されており、一日でも早い被災実態調査の着手が、極めて重要であり、緊急を要することからスピードを重視するとともに、技術力や地元自治体との調整能力の観点から契約先を適切に選定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査結果については、三陸鉄道において復旧できる区間から順次運転が再開されるなど、被災路線の早期復旧に十分活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・執行面において既に明らかになっている課題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	独力で本格的な調査体制の構築が不可能な被災路線について国が緊急的に実施した調査であり、継続的に実施するものではない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省  
97百万円

[津波により大規模な被災を受けたものの、独力で本格的な調査体制の構築が不可能な鉄道路線を対象に、国が調査を実施、鉄道施設の復旧に向けた鉄道施設の被災状況を把握する。]



【契約】

A. 独立行政法人  
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
 97百万円

[津波により大規模な被災を受けたものの、独力で本格的な調査体制の構築が不可能な鉄道路線を対象に、国が調査を実施、鉄道施設の復旧に向けた鉄道施設の被災状況を把握するための調査を行う。]

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	鉄道施設の津波被災状況調査	97			
計		97	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道施設・ 運輸施設整備支援機構	津波により大規模な被災を受けた鉄道路線を対象にした被災状況 調査及び復旧方策の検討	97	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					